

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第129期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	46,587	48,159	48,316	47,938	47,276
経常利益 (百万円)	3,605	3,257	3,608	3,354	3,424
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,018	1,928	1,849	2,115	2,319
包括利益 (百万円)	2,424	3,102	759	2,806	2,752
純資産額 (百万円)	31,801	34,394	34,536	36,778	38,963
総資産額 (百万円)	108,090	112,345	108,589	94,924	97,380
1株当たり純資産額 (円)	280.20	302.77	303.70	1,617.40	1,713.79
1株当たり当期純利益 (円)	18.15	17.35	16.64	95.17	104.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	30.0	31.1	37.9	39.1
自己資本利益率 (%)	6.7	6.0	5.5	6.1	6.3
株価収益率 (倍)	26.72	27.20	29.99	29.74	25.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,618	7,856	7,103	6,614	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,020	6,290	6,929	3,790	6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	792	1,990	3,359	61	1,177
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,494	9,069	5,884	8,769	8,172
従業員数 (人)	1,941	1,944	1,975	1,977	1,961
[外、平均臨時雇用者数]	[954]	[957]	[938]	[992]	[881]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度(第128期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	17,114	19,111	19,220	18,773	18,026
経常利益	(百万円)	2,940	2,756	3,119	2,919	3,261
当期純利益	(百万円)	1,767	1,693	1,621	1,964	2,317
資本金	(百万円)	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090
発行済株式総数	(千株)	111,652	111,652	111,652	111,652	22,330
純資産額	(百万円)	26,667	28,417	28,701	30,778	32,667
総資産額	(百万円)	90,318	92,401	89,926	77,317	80,909
1株当たり純資産額	(円)	239.87	255.64	258.23	1,384.72	1,469.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	15.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	15.90	15.23	14.59	88.37	104.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.5	30.8	31.9	39.8	40.4
自己資本利益率	(%)	6.8	6.2	5.7	6.6	7.3
株価収益率	(倍)	30.50	30.99	34.20	32.03	25.30
配当性向	(%)	25.2	32.8	34.3	28.3	24.0
従業員数	(人)	723	718	714	718	706

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度(第128期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、配当性向を算定しております。

4. 当事業年度(第129期)の1株当たり配当額15.00円は、1株当たり中間配当額2.50円と1株当たり期末配当額12.50円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額2.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額12.50円は株式併合後の金額であります。

2【沿革】

年月	事項
明治40年7月	兵庫電気軌道株式会社（兵庫～明石間）設立（資本金200万円）。
大正8年8月	神戸姫路電気鉄道株式会社（明石～姫路間）設立（資本金500万円）。
大正8年12月	株式会社大阪電機工業所（現山電サービス株式会社）設立（資本金100万円）。
昭和2年1月	宇治川電気株式会社が兵庫電気軌道株式会社を買収合併。
昭和2年4月	宇治川電気株式会社が神戸姫路電気鉄道株式会社を買収合併。
昭和3年2月	明石土地建物株式会社（現株式会社山陽アド）設立（資本金50万円）。
昭和3年8月	兵庫～姫路間直通運転開始（56.9km）。
昭和8年6月	宇治川電気株式会社電鉄部が分離独立し、山陽電気鉄道株式会社（資本金3,000万円）を神戸市に設立。
昭和11年5月	乗合自動車運送事業営業開始。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和25年4月	貸切自動車事業営業開始。
昭和27年2月	株式会社山陽百貨店設立（資本金3,750万円）。
昭和28年7月	株式会社山陽百貨店開業。
昭和32年9月	須磨浦普通索道（須磨浦公園～鉢伏山上間0.4km）営業開始。以後山上一帯に遊園施設を逐次完成。
昭和35年11月	山陽タクシー株式会社設立（資本金1,000万円）。
昭和38年11月	株式会社舞子ホテル設立（資本金500万円）。
昭和40年12月	神姫交通株式会社（現大阪山陽タクシー株式会社）の全株式を取得。
昭和43年4月	神戸高速鉄道へ乗り入れ、阪神電鉄・阪急電鉄と相互乗り入れ運転を開始し、同時に兵庫～西代間（2.2km）の路線を廃止。
昭和49年1月	株式会社山陽友の会設立（資本金1,000万円）。
昭和51年11月	山電フードサービス株式会社（現山商株式会社）設立（資本金1,000万円）。
昭和52年6月	山電興業株式会社（現株式会社山陽フレンズ）設立（資本金1,000万円）。
昭和61年3月	山電不動産株式会社設立（資本金2,000万円）。
昭和62年2月	山陽アメニティサービス株式会社設立（資本金1,000万円）。
昭和62年2月	山陽デリバリーサービス株式会社設立（資本金1,000万円）。
昭和63年4月	第2種鉄道事業（西代～阪神元町及び阪急三宮間7.2km）営業開始（平成22年10月廃止）。
平成元年7月	須磨浦遊園株式会社設立（資本金2,000万円）。
平成3年4月	高速バス神戸～立川線運行開始。
平成3年5月	姫路再開発ビル株式会社設立（資本金5,000万円）。
平成4年2月	株式会社日本ワークシステムの全株式を取得（資本金5,000万円）。
平成4年4月	株式会社山電情報センター設立（資本金2,000万円）。
平成7年1月	阪神大震災により全線運転中止（8月13日全線復旧）。
平成10年2月	阪神梅田～山陽姫路間で直通特急の運転開始。
平成10年4月	淡路・徳島方面高速バス4路線運行開始。
平成11年10月	「スルッとKANSAI」に参入（フェアライドシステム導入）。
平成15年9月	株式会社山陽エージェンシー設立（資本金2,000万円）。
平成16年6月	株式会社神戸山陽バス（現山陽バス株式会社）設立（資本金8,000万円）。
平成18年7月	ICカードシステム「PiTaPa」導入。
平成23年3月	当社の乗合バス事業及び高速乗合バス事業を山陽バス株式会社に会社分割により事業移管。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所（市場第一部）上場となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)運輸部門（4社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
自動車事業	山陽バス(株)(A)
タクシー業	大阪山陽タクシー(株)、山陽タクシー(株)(A)

(2)流通部門（4社）

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)山陽百貨店(A)、(株)山陽友の会、山陽デリバリーサービス(株)
コンビニエンスストア業・売店業	(株)山陽フレンズ(A)

(3)不動産部門（5社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、大阪山陽タクシー(株)、山陽タクシー(株)、山電不動産(株)、山陽アメニティサービス(株)
不動産分譲業	当社、山電不動産(株)(A)(B)

(4)レジャー・サービス部門（6社）

事業の内容	会社名
遊園事業・索道事業	当社、須磨浦遊園(株)(A)
広告代理業	(株)山陽アド(A)(B)
ホテル業	(株)舞子ホテル(A)
飲食業	大阪山陽タクシー(株)(A)、山商(株)(A)

(5)その他部門（9社）

事業の内容	会社名
ビル管理・営業管理業	姫路再開発ビル(株)、須磨浦遊園(株)(B)、山電不動産(株)(A)(B)
情報処理業	(株)山電情報センター(A)(B)
設備の保守・整備・工事業	山電サービス(株)(A)(B)、山陽アメニティサービス(株)(A)(B)、山陽タクシー(株)
一般労働者派遣業・請負業	(株)日本ワークシステム(A)(B)
保険代理業	(株)山陽エージェンシー(A)

(注)1. 全子会社を連結しております。

2. は関連会社（持分法適用）であります。

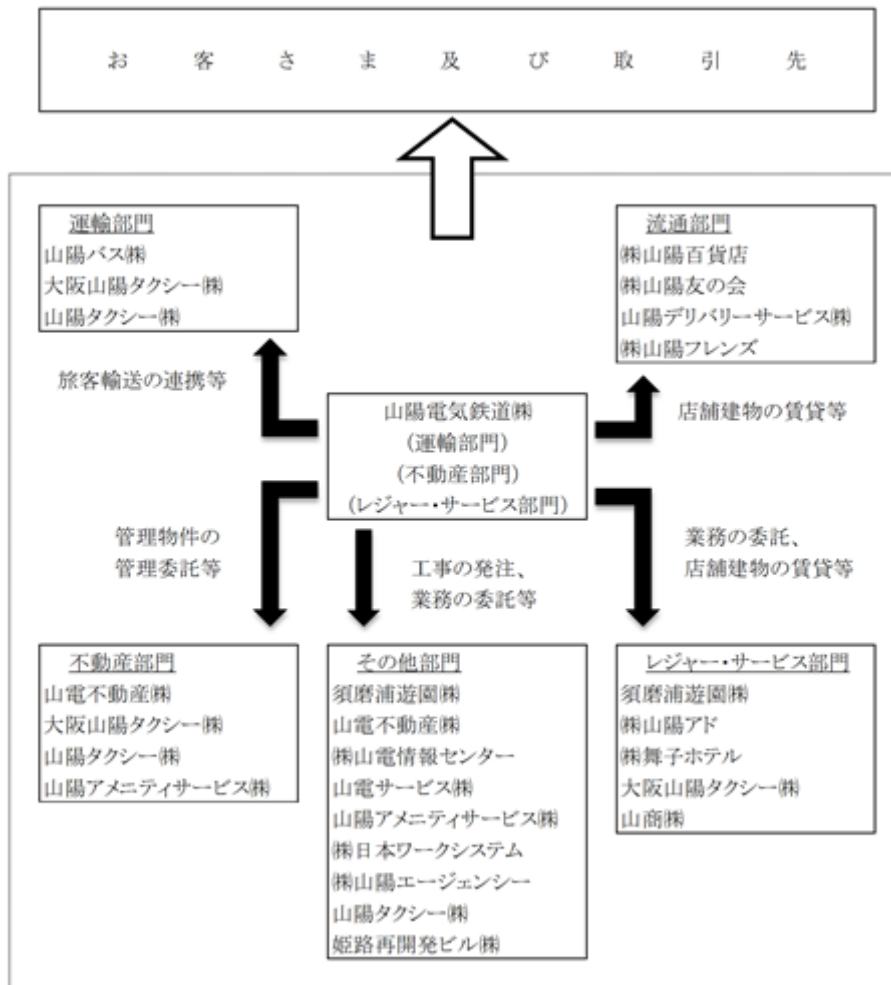
3. 上記部門の会社数には、当社、大阪山陽タクシー(株)、山陽タクシー(株)、須磨浦遊園(株)、山電不動産(株)及び山陽アメニティサービス(株)が重複して含まれております。

4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(連結子会社)							
(株)山陽百貨店	兵庫県 姫路市	405	百貨店業	53.9 (1.0)	有	有	商品の購入及び土地・建物の賃貸借
山商(株)	神戸市 長田区	90	飲食業	100.0	有	無	土地・建物の賃貸
山陽バス(株)	神戸市 垂水区	80	自動車事業	100.0	有	有	土地・建物の賃貸
(株)山陽アド	神戸市 長田区	50	広告代理業	100.0	有	無	建物の賃貸
(株)山陽フレンズ	神戸市 長田区	50	コンビニエンスストア業、 売店業	100.0	有	無	出札営業等及び土地・建物の賃貸
(株)日本ワークシステム	神戸市 中央区	50	一般労働者派遣業・請負業	100.0	有	無	派遣の受入、警備及び建物の賃貸
大阪山陽タクシー(株)	大阪市 西淀川区	30	タクシー業、 飲食業、不動産賃貸業	100.0	有	有	土地・建物の賃貸
山陽タクシー(株)	神戸市 長田区	30	タクシー業、 不動産賃貸業、設備の保守・整備・工事業	100.0	有	無	土地・建物の賃貸
(株)舞子ホテル	神戸市 垂水区	20	ホテル業	100.0	有	有	土地・建物の賃貸
山電サービス(株)	兵庫県 明石市	20	設備の保守・ 整備・工事業	100.0	有	無	清掃・車両補修、電気機器保守整備及び土地・建物の賃貸
山電不動産(株)	兵庫県 明石市	20	不動産分譲業、不動産賃貸業、ビル管理業	100.0	有	無	不動産の仲介、賃貸の管理及び土地・建物の賃貸
須磨浦遊園(株)	神戸市 須磨区	50	遊園事業、営業管理業	100.0	有	無	遊園地の経営委託及び土地・建物の賃貸
(株)山電情報センター	神戸市 長田区	20	情報処理業	100.0	有	無	電算処理業務及び建物の賃貸
(株)山陽エージェンシー	神戸市 長田区	20	保険代理業	100.0	有	無	建物の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
㈱山陽友の会	兵庫県 姫路市	20	百貨店業	100.0 (100.0)	有	無	
山陽アメニティサービ ス㈱	兵庫県 姫路市	40	設備の保守・ 整備・工事業	100.0	有	無	清掃業務及び土地・建物 の賃貸
山陽デリバリーサービ ス㈱	兵庫県 姫路市	10	百貨店業	100.0 (100.0)	有	無	
(持分法適用関連会 社) 姫路再開発ビル㈱	兵庫県 姫路市	50	ビル管理業	30.0 (30.0)	無	無	

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している会社は㈱山陽百貨店であります。
2. ㈱山陽百貨店については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 全ての子会社を連結しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 連結子会社の議決権に対する所有割合のうち、間接所有内訳は、次のとおりであります。
- (1) ㈱山陽百貨店に対する間接所有は、㈱山陽フレンズであります。
- (2) ㈱山陽友の会に対する間接所有は、㈱山陽百貨店であります。
- (3) 山陽デリバリーサービス㈱に対する間接所有は、㈱山陽百貨店であります。
- (4) 姫路再開発ビル㈱に対する間接所有は、㈱山陽百貨店であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	レジャー・サービス業(人)	その他の事業(人)	計(人)
1,344 (112)	313 (227)	34 (1)	62 (263)	208 (278)	1,961 (881)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706	40.9	17.7	5,519,096

運輸業(人)	不動産業(人)	レジャー・サービス業(人)	計(人)
682	21	3	706

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 従業員数は関係会社等出向社員及び休業・退職者を除いたものであります。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に属しており、組合員数は592人(出向・休業・退職中の組合員21人を除く)であります。労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産賃貸・分譲などの「不動産業」、遊園・飲食などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として5つに大別される事業を営み、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのさらなる成長・発展を目指すため、「山陽電鉄グループ中期経営計画（2016年度～2018年度）」を策定しております。

基本方針として、「挑戦する姿勢を具現化し、次の成長・発展に歩みを進めるための基盤を確立する」と定め、以下の4つの基本戦略に基づき、激しく変化する社会環境に対応できる強固な経営体制の確立を目指します。

「各事業の連携強化による企業価値および沿線価値の向上」

事業の枠にとらわれず連携をはかり、山陽電鉄グループの企業価値および沿線価値の向上をはかります。

「新たな需要への積極的な取り組み」

インバウンド需要などの新たな需要に積極的に取り組み、収益基盤の強化をはかります。

「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」

不動産業を中心として、非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充を進めます。

「安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資の実施」

財務の健全性を維持した上で、安全・安心の確立やサービスの向上のために必要な設備投資を実施します。

中長期的な視点で見たときには、少子高齢化の進行による人口減少をはじめ様々な外部環境の悪化も想定されるなど、グループを取り巻く厳しい環境に変わりはありません。このような状況にあっても、継続的なグループの成長・発展を目指すため、中期経営計画を具体的な指標として、積極果敢に挑戦していく姿勢をグループの全社員が持って行動してまいります。

(3) 目標とする経営指標

「山陽電鉄グループ中期経営計画（2016年度～2018年度）」の最終年度である2018年度において、以下の連結目標経営指標を定めております。

	2018年度目標
営業収益（百万円）	50,000
営業利益（百万円）	3,100
経常利益（百万円）	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,900
EBITDA（百万円）	7,600
有利子負債残高（百万円）	37,500
有利子負債/EBITDA倍率（倍）	4.9

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績に改善がみられるものの、少子高齢化の進行や国内需要の停滞など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

す。このような情勢に対処するため、「各事業の連携強化による企業価値および沿線価値の向上」「新たな需要への積極的な取り組み」「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」「安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資の実施」を基本戦略とする2018年度までの中期経営計画に基づき、各事業分野の連携をはかりながら、沿線のスポーツ競技等を積極的にサポートするなど、地域の活性化にも注力してまいります。また、働きやすい魅力ある職場作りを進めるなかで、働き方を抜本的に見直すとともに、長期的な観点から従業員の健康寿命の延伸をめざす健康経営にも取り組んでまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業のうち鉄道事業におきましては、姫路域をはじめとする沿線観光地の魅力を積極的に発信するほか、便利でお得な各種企画乗車券の販売強化により、一層の収益拡大をはかります。また、台湾との相互交流をさらに活性化するほか、拡大基調にあるインバウンド需要を取り込むべく「HIMEJI TOURIST PASS」の販売に注力します。設備面におきましては、6000系車両の更新を継続して進めるほか、大塩駅および尾上の松駅のバリアフリー化工事に取り組んでまいります。また、一部の駅で待合室の設置、駅舎等の美装化を推進するなかで、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

流通業

流通業におきましては、山陽百貨店において、姫路地区初出店となる「カフェコムサ」のオープンをはじめ、紳士・婦人服売場や食料品売場に新規店舗を導入するなど、魅力的なテナントの誘致をはかるほか、インターネット通販サイト「楽天市場」に出店し、より多くのお客さまに商品を提供できるよう努めてまいります。また、「心のこもった笑顔と挨拶」を徹底し、「おもてなしの心」によるサービスを向上させるなかで、姫路地区唯一の百貨店として、未永くご支持いただける店舗作りに取り組んでまいります。

不動産業

不動産業のうち分譲事業では、大阪府泉大津市の分譲マンション「プレイズ泉大津」の建設・販売を進めるほか、西宮市および神戸市須磨区に分譲マンション事業や明石市西二見地区の戸建分譲に注力するなど、積極的に収益拡大に取り組んでまいります。賃貸事業では、保有土地の有効活用を進めるほか、新たな収益不動産の取得を通じて、さらなる事業基盤の強化に取り組んでまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業

レジャー・サービス業およびその他の事業では、須磨浦山上遊園において、鉄道事業と連携した季節ごとのイベントを実施し、ご家族連れのお客さまをはじめとした新規顧客の獲得に注力してまいります。また、沿線内外への新規出店等を通じて、飲食業の収益拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制による影響について

当社グループは、鉄道事業法及び道路運送法による運輸業を主な事業としており、それぞれの法令等に基づく許可、認可等が当社グループの事業遂行の前提となっているほか、他事業においても大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護法等の法規制を受けております。現在の規制に重大な変更があった場合や、これらの法律に違反する事由が生じて企業活動が制限された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害等による影響について

当社グループが主に事業展開している兵庫県南部において平成7年1月に発生した「阪神・淡路大震災」や平成23年3月に発生して全国的な影響をもたらした「東日本大震災」のような大規模な地震・津波や、台風・洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、テロ等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 競合路線及び人口減少等による影響について

当社グループは、運輸部門において、他の鉄道・バス等の輸送機関や自動車等の交通手段と競合しているほか、沿線就業人口の減少や、少子高齢化の影響を受けております。今後、景気動向やさらなる競争激化、少子高齢化の進展等による人口減少により当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 兵庫県南部地域の景気動向について

当社グループは、兵庫県南部地域にある鉄道路線を核として展開してきたため、同地域内に経営資源が集中しております。このため当社の業績は、関西地域、なかでもとくに兵庫県南部地域の人口・地価・景気動向の影響を強く受けております。よって兵庫県南部地域の景気動向等が悪化した場合、その悪化が全国的であるか局地的であるかを問わず当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 運輸部門における事故について

鉄道事業や自動車事業を営んでいる当社グループにおいて、安全で質の高いサービスを提供することは最も重要な課題の一つであると考えており、全踏切への支障報知装置の設置を既に完了しており、引き続き防災対策工事の施工、車両の代替新造や列車運行管理システム（SANTICS）・自動列車停止装置（ATS）の更新・高機能化等、事故を未然に防ぐ対策、事故の発生時に被害を最小限に抑える対策を進めておりますが、これらの対策で防ぎきれない大事故が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 流通部門における景気動向及び競合による影響について

流通部門の中心である百貨店業において、景気低迷や天候不順等を理由とした消費低迷による収益の減少や、同一商圈や近隣商圈における競合店の新規進出等による競争激化により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 不動産部門における地価の変動及び景気動向による影響について

不動産分譲業においては、景気低迷時における販売数減少や地価の下落に伴う評価損の発生、不動産賃貸業においては、景気低迷時におけるテナント等の退出、倒産、賃料減額要求が発生する可能性があり、これらの事象によっても当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(8) 国際情勢等による動力費等への影響について

当社グループは、燃料価格の動向に関して国際情勢の影響を受けております。原油価格の変動や原子力発電所運転停止による火力発電比率の上昇が、鉄道の電気料金および自動車の燃料価格等の変動へつながり、収支に影響を与えております。今後の電気料金や燃料費の動向次第では、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(9) 有利子負債への依存について

当社グループにおいては、中心となる当社が鉄道事業の設備の維持・更新や不動産賃貸・不動産分譲業への投資にかかる資金、百貨店業における店舗改装等のための資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。当社グループとしては、収支とのバランスを勘案した設備投資を行い、保有資産の有効活用を進めることで増益を図り、キャッシュ・フローを改善して有利子負債の削減に努めたり、資金調達の多様化に積極的に取り組んだりすることにより、金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に変動することがあれば、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

最近3連結会計年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
有利子負債残高(百万円)	34,012	34,449	35,966
長期借入金(百万円)	19,271	20,431	22,374
短期借入金(百万円)	6,227	5,725	5,574
1年内償還予定の社債(百万円)	6,000	-	-
社債(百万円)	-	6,000	6,000
リース債務(百万円)	111	176	187
その他有利子負債(百万円)	2,401	2,115	1,830
総資産額(百万円)	108,589	94,924	97,380
有利子負債依存度(%)	31.3	36.3	36.9

(10) 固定資産の減損について

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって資産のキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは時価の下落等によって新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(11) 情報システムや情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループでは、売上管理やグループ内外との連絡等、多くの業務に情報システムを利用しております。これにあたっては、「個人情報保護ポリシー」及び「情報セキュリティポリシー」に基づく各種規程の整備や、情報システムによる漏洩対策を通して、情報システムで扱うデータのほか、帳票類も含めた情報セキュリティの確保に努めております。しかしながら、これらの対策で防ぎきれない自然災害、機器故障及び不正アクセス等によって、情報システムの停止や個人情報及び機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当連結会計年度の経営成績等の状況及び分析は、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当連結会計年度のがわが国経済は、企業業績、雇用、所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されたものの、不安定な海外情勢や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、創立110周年を記念したさまざまな企画を実施し、交流人口の拡大をはかったほか、神戸マラソンやプロサッカーチーム「ヴィッセル神戸」へ協賛するなど、沿線地域の活性化に注力いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業及び流通業では増収となったものの、不動産業やレジャー・サービス業で減収となったことなどから、前連結会計年度に比べ662百万円(1.4%)減収の47,276百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ34百万円(1.0%)減益の3,367百万円、経常利益は支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ69百万円(2.1%)増益の3,424百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ203百万円(9.6%)増益の2,319百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況及び分析は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、明石駅前に開業した商業施設利用者による効果や企画乗車券の発売が好調であったほか、沿線企業の活動が堅調に推移したことから増収となりました。バス事業では、一般乗合バス路線での輸送人員の減少や貸切バスの稼働率低下などにより減収となりました。

運輸業全体の営業収益につきましては、鉄道事業における増収幅が大きかったことなどにより、19,311百万円と前連結会計年度に比べ196百万円（1.0%）の増収となり、営業利益は鉄道事業において修繕規模の差などにより営業費が減少したことなどから1,422百万円と前連結会計年度に比べ249百万円（21.3%）の増益となりました。

(イ)提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 (自 平成29年4月 至 平成30年3月)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	-
営業キロ		キロ	63.2	-
客車走行キロ		千キロ	31,705	0.1
輸送人員	定期	千人	35,744	3.2
	定期外	千人	22,510	1.4
	計	千人	58,254	2.5
旅客運輸収入	定期	百万円	5,920	3.0
	定期外	百万円	6,598	1.8
	計	百万円	12,519	2.4
運輸雑収		百万円	1,202	4.3
運輸収入合計		百万円	13,722	1.7
乗車効率		%	22.3	-

(注) 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ によります。

(ロ)業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月 至 平成30年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	13,342	1.9
自動車事業	4,302	1.3
その他	1,681	0.3
消去	15	-
計	19,311	1.0

流通業

百貨店業におきましては、婦人雑貨が好調に推移したものの、年間を通じて衣料品が伸び悩み、減収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、明石市内に「ローソン+フレンズ」2店舗を新たにオープンさせたことにより増収となりました。

流通業全体の営業収益につきましては、コンビニエンスストア業での店舗数増加などにより、20,735百万円と前連結会計年度に比べ228百万円（1.1%）の増収となりましたが、営業利益はコンビニエンスストア業における開業初期費用の増加などから、40百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（4.2%）の減益となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月 至 平成30年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	19,115	0.4
コンビニエンスストア業・売店業	1,620	23.8
消去	0	-
計	20,735	1.1

不動産業

不動産業のうち、分譲事業におきましては、分譲マンション「エスコート姫路 ザ・レジデンス」や戸建分譲「エステラス西二見」を完売させましたが、販売件数の減少により減収となりました。賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小東山地区の保有土地に新たに飲食店舗などを誘致したほか、ファミリー向け賃貸住宅「エスキュート ウィズ小東台」を竣工させたことなどから増収となりました。

不動産業全体の営業収益につきましては、分譲事業の販売件数の差などにより3,832百万円と前連結会計年度に比べ969百万円(20.2%)の減収となり、営業利益は1,822百万円と前連結会計年度に比べ200百万円(9.9%)の減益となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月 至 平成30年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	3,094	1.0
不動産分譲業	737	57.5
計	3,832	20.2

レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、毎年春に須磨地域で開催している桜のイベント「敦盛桜2018」の効果などにより増収となりました。飲食業におきましては、神戸市内において新たに「ミスタードーナツ」の営業を開始しましたが、舞子ホテルにおける婚礼組数の減少などにより減収となりました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、2,222百万円と前連結会計年度に比べ130百万円(5.6%)の減収となり、営業損失は30百万円(前連結会計年度は営業損失4百万円)となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月 至 平成30年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
飲食業・ホテル業	1,681	1.7
遊園事業・索道事業・スポーツ業	479	15.8
広告代理業	66	15.1
消去	4	-
計	2,222	5.6

その他の事業

ビル管理業におきましては、運營業務や新規管理物件の受託増により増収となりました。また、一般労働者派遣業では、自治体からの受注が増加したものの、警備業務等の受注が減少したことにより減収となりました。

その他事業全体の営業収益は1,174百万円と前連結会計年度に比べ13百万円(1.2%)の増収となりましたが、営業利益は78百万円と前連結会計年度に比べ55百万円(41.7%)の減益となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月 至 平成30年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
一般労働者派遣業	319	5.0
業務請負業	130	4.3
ビル管理・営業管理業	168	37.6
設備の保守・整備・工事業・ 情報業ほか	590	2.8
消去	34	-
計	1,174	1.2

(2) 財政状態に関する概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し2,456百万円増加の97,380百万円となりました。主な増減は、分譲マンション事業の進捗により分譲土地建物が954百万円の増加、鉄道事業の設備投資の進捗に伴い建設仮勘定が1,175百万円の増加などです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し270百万円増加の58,416百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が1,871百万円の減少、長期借入金が1,942百万円の増加などです。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較し2,185百万円増加の38,963百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が1,763百万円の増加、その他有価証券評価差額金が156百万円の増加などです。

これらの結果、自己資本比率は39.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より597百万円の減少となり、当連結会計年度末には8,172百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により5,082百万円となりましたが、前連結会計年度に比べ1,531百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金の受入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により6,857百万円となり、前連結会計年度に比べ3,066百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により1,177百万円となり、前連結会計年度に比べ1,116百万円の増加となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのサービスは広範囲かつ多種多様であり、同種のサービスであっても、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績の状況及び分析」におけるセグメントごとの経営成績の状況に関連付けて示しております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りによる会計処理を含んでおります。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおいては、当社の鉄道事業の設備の維持・更新や不動産賃貸・不動産分譲業への投資にかかる資金、百貨店業における店舗改装等のための資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高は35,966百万円で、前期末に比し1,517百万円増加いたしました。

有利子負債の状況については、「2 事業等のリスク (9) 有利子負債への依存について」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、運輸業を中心に設備投資を行いました。各セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	主な内容
運輸業(百万円)	4,083	当社の鉄道事業における事故防止や利便性向上のための設備投資、6000系車両新造工事等
流通業(百万円)	89	(株)山陽百貨店における店舗改装工事等
不動産業(百万円)	377	当社の賃貸事業における賃貸住宅「エス・キュート ウィズ小束台」新築工事等
レジャー・サービス業(百万円)	89	
その他の事業(百万円)	9	
計(百万円)	4,649	
消去又は全社(百万円)	-	
合計(百万円)	4,649	

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成30年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1)セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (臨時 従業員数) (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸業	21,848	7,064	4,219 (1,025,565)	2,066	924	36,124	1,344 (112)
流通業	3,584	-	4,729 (9,469)	-	253	8,567	313 (227)
不動産業	9,932	104	12,155 (450,017)	134	34	22,361	34 (1)
レジャー・ サービス業	151	1	35 (184,168)	-	38	225	62 (263)
その他の事業	117	20	1 (347)	-	11	150	208 (278)
小計	35,634	7,190	21,141 (1,669,568)	2,200	1,262	67,429	1,961 (881)
消去又は全社	5	0	192 (526)	4	0	203	0 (0)
合計	35,628	7,190	20,948 (1,670,094)	2,196	1,262	67,226	1,961 (881)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」はリース資産及び工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社 総括表

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸業	21,692	6,481	4,139 (1,019,930)	2,066	713	35,093	682
不動産業	9,925	104	11,597 (446,997)	134	33	21,794	21
レジャー・ サービス業	0	0	35 (184,168)	-	0	35	3
合計	31,617	6,585	15,771 (1,651,095)	2,200	747	56,922	706

(注) 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

運輸業（従業員数 682人）

鉄道事業

a 線路及び電路施設

線名		区間	営業キロ (km)	単線・複線 の別	駅数(駅)	変電所数 (か所)
鉄道事業	本線	西代 - 姫路	54.7	複線	43	6
	網干線	飾磨 - 網干	8.5	単線	6	1
合計			63.2		49	7

(注) 軌間は1.435mであり、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	特殊車両(両)	計(両)
126	46	39	25	236

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
東須磨車庫	神戸市須磨区	68	15,550	261
東二見工場	兵庫県明石市	56	64,437	256
東二見車庫		160		
飾磨車庫	兵庫県姫路市	0	16,683	0

不動産業（従業員数 21人）

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
小束台土地	神戸市垂水区	468	66,586	1,597
小束山南土地	神戸市垂水区	-	48,579	1,044
小束山ゴルフ練習場	神戸市垂水区	102	47,519	395
山陽西二見ショッピングセンター(注)1	兵庫県明石市	1,310	42,643	2,314
山陽バス関連施設	神戸市垂水区	82	22,391	529
ソレイユ西代(注)2	神戸市長田区	382	6,073	8
舞子ホテル(注)3	神戸市垂水区	71	5,101	55
小束山東土地	神戸市垂水区	35	3,667	89
西新町駅北土地	兵庫県明石市	-	3,524	0
西二見駅前土地	兵庫県明石市	-	3,465	189

(注) 1. 鉄骨造地上3階

2. 鉄骨造地上4階

3. 木造地上2階

レジャー・サービス業（従業員数 3人）

施設名	所在地	建物	土地		搬器（台）
		帳簿価額 （百万円）	面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）	
須磨浦遊園	神戸市須磨区	0	184,168 [718] 神戸市から借地	35	109

（注）土地欄 [] 内数量は借地面積であり、外数であります。

(3)国内子会社

運輸業（従業員数 662人）

自動車事業

会社名・ 事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 （百万円）	面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(山陽バス株) 垂水営業所	神戸市垂水区	11	[12,782]	-	153	10	163
(山陽バス株) 小束山営業所ほか	神戸市垂水区	46	[9,345]	-	18	23	41

（注）1．土地欄 [] 内数量は提出会社からの借地面積であります。

2．特定旅客車両を貸切に含んでおります。

流通業（従業員数 313人）

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 （百万円）	面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）
(株)山陽百貨店 本店	兵庫県姫路市	3,518	3,187 [1,060]	4,271

（注）土地欄 [] 内数量は借地面積であり、外数であります。

(4)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、長期的な需要予測を行い、投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等に係る今後の所要額は、8,312百万円であり、自己資金及び借入金等により賄う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの名称	予算額 (百万円)	既支 払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工事着手	完成予定
山陽電気鉄道(株)	車両代替新造工事	運輸業	1,082	-	1,082	平成30.4	平成31.3
"	駅遠隔システム更新工事	運輸業	682	-	682	平成30.4	平成31.3
"	バリアフリー化工事	運輸業	339	-	339	平成30.4	平成31.3
"	列車無線基地局更新工事ほか	運輸業	2,575	-	2,575	平成30.4	平成31.3
"	収益不動産購入ほか	不動産業ほか	2,999	-	2,999	平成30.4	平成31.3
(株)山陽百貨店	売り場改装工事	流通業	190	-	190	平成30.3	平成31.2
山陽バス(株)ほか	バス車両更新工事ほか	運輸業ほか	444	-	444	平成30.3	平成31.2
計	-	-	8,312	-	8,312	-	-

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行可能株式総数は48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は22,330,598株となっております。また、平成29年5月19日開催の取締役会決議により同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	89,322,394	22,330,598	-	10,090,290	-	2,522,572

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は89,322,394株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	15	107	57	1	6,192	6,413	-
所有株式数 (単元)	317	46,493	544	65,867	6,291	2	102,870	222,384	92,198
所有株式数の割合(%)	0.14	20.91	0.24	29.62	2.83	0	46.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式107,430株は、「個人その他」に1,074単元、「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元及び90株含まれております。

3. 当社は平成29年5月19日開催の取締役会決議により同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	3,880	17.5
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,121	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	620	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	329	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	278	1.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	273	1.2
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	272	1.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	260	1.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	246	1.1
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	220	1.0
計	-	7,502	33.8

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数272千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数260千株は、神姫バス株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 107,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,000	221,310	-
単元未満株式	普通株式 92,198	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	22,330,598	-	-
総株主の議決権	-	221,310	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。「議決権の数」欄には、これらの株式にかかる議決権の数16個が含まれております。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は89,322,394株減少し、22,330,598株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	107,400	-	107,400	0.48
計	-	107,400	-	107,400	0.48

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得日 平成29年11月10日)	845	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	845	2,444,585
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注)1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,601	9,849,192
当期間における取得自己株式	135	366,715

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式10,601株の内訳は、株式併合前が8,910株、株式併合後が1,691株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	420,419	-	-	-
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	210	329,170	90	141,438
保有自己株式数	107,430	-	107,475	-

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における単元未満株式の売渡請求による売渡210株は、株式併合後のものであります。
2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、公共性の高い鉄道事業を主要な事業として経営するほか、付帯事業の拡大に努め、長期的に安定した経営を目指しております。このため、積極的な事業展開により、競争力・財務体質の強化に努めておりますが、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定配当の維持を基本とし、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、期末配当金として1株当たり12.5円（中間配当金2.5円）と致しました。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、株式併合後の基準で換算すると、当期の中間配当金（1株当たり12.5円）を加えた1株当たりの年間配当金は25円となります。この結果、当期の配当性向は24.0%となりました。

内部留保資金につきましては、公共輸送機関として求められる安全対策ならびにお客さまの利便性向上のための投資や、積極的な事業展開を図るための投資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	277	2.5
平成30年6月22日 定時株主総会決議	277	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	492	497	528	621	599(2,920)
最低(円)	351	407	432	478	553(2,573)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第129期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,903	2,920	2,869	2,882	2,817	2,758
最低(円)	2,758	2,760	2,760	2,782	2,696	2,573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (千株)
社長 (代表取締役)		上門 一裕	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年6月 土木部長 平成13年6月 業務推進室部長 平成15年4月 業務推進室マネージャー 平成15年6月 須磨浦遊園株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役 鉄道事業本部長委嘱 平成20年6月 常務取締役 鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長委嘱 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注3)	12
専務取締役 (代表取締役)	総括	木村 俊紀	昭和31年9月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 総務本部部长 平成14年7月 総務本部マネージャー 平成17年6月 取締役 自動車営業本部長委嘱 平成19年2月 取締役 経営企画室長兼自動車営業本部長委嘱 平成19年6月 常務取締役 経営企画室長兼自動車営業本部長委嘱 平成21年6月 常務取締役 鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長委嘱 平成25年6月 代表取締役専務取締役 経営企画室長委嘱 平成26年2月 山陽バス株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年7月 代表取締役専務取締役 総括(現任)	(注3)	10
専務取締役	経営統括 本部長	中野 隆	昭和35年7月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年6月 総務本部部长 平成14年7月 総務本部マネージャー 平成17年6月 取締役 総務本部副本部長兼ゼネラルマネージャー委嘱 平成20年6月 株式会社山電情報センター代表取締役社長(現任) 平成21年6月 常務取締役 総務本部部长委嘱 平成25年6月 専務取締役 総務本部部长委嘱 平成27年7月 専務取締役 経営統括本部部长委嘱(現任)	(注3)	10
常務取締役	鉄道事業 本部長	吉田 育朗	昭和34年7月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年6月 運輸部長 平成14年7月 鉄道営業部長 平成19年6月 取締役 鉄道営業部長委嘱 平成21年6月 取締役 鉄道事業本部副本部長兼鉄道営業部長委嘱 平成25年6月 常務取締役 鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長委嘱 平成27年6月 常務取締役 鉄道事業本部長兼鉄道営業部部长(安全担当部長)委嘱(現任)	(注3)	10
常務取締役	経営統括本部 副本部長	荒木 素直	昭和39年10月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年7月 総務本部マネージャー 平成21年6月 取締役 総務本部マネージャー委嘱 平成25年6月 取締役 総務本部副本部長兼マネージャー委嘱 平成27年6月 常務取締役 総務本部副本部長兼ゼネラルマネージャー委嘱 平成27年7月 常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー委嘱(現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森本 一弘	昭和37年11月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年6月 株式会社山陽フレンズ代表取締役社長(現任) 平成17年7月 当社参与 平成20年3月 経営企画室マネージャー 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 株式会社山陽アド代表取締役社長(現任) 株式会社山陽エージェンシー代表取締役社長(現任) 平成29年5月 株式会社山陽百貨店取締役(現任)	(注3)	5
取締役	開発事業本部長	米田 真一	昭和36年7月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年7月 経営企画室マネージャー 平成25年6月 取締役 開発事業本部マネージャー委嘱 平成27年6月 取締役 開発事業本部長兼マネージャー委嘱 平成27年7月 取締役 開発事業本部長委嘱(現任) 平成29年7月 山電不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	4
取締役	鉄道事業本部副本部長	金谷 明彦	昭和36年1月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 業務推進室参与 平成19年2月 監査室参与 平成19年7月 技術部長 平成25年6月 鉄道営業部部長(安全担当部長) 平成27年6月 取締役 鉄道事業本部副本部長兼安全推進・企画部長委嘱(現任) 平成28年12月 須磨浦遊園株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	3
取締役		藤原 崇起	昭和27年2月23日生	昭和50年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年4月 同社代表取締役社長 平成29年4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長(現任) 平成29年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役		長尾 真	昭和34年7月23日生	昭和57年4月 神姫バス株式会社入社 平成21年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
常任監査役 (常勤)		守屋 治	昭和24年2月9日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年6月 人事部長 平成5年6月 自動車部長 平成7年6月 株式会社日本ワークシステム代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ケーブルテレビ神戸(現、株式会社ジェイコムウエスト)常任監査役 当社監査役 平成17年12月 株式会社ケーブルテレビ神戸(現、株式会社ジェイコムウエスト)常勤監査役 平成20年6月 常任監査役(現任)	(注4)	14

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大野 峰雄	昭和28年7月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 自動車部長 平成11年6月 株式会社山陽交通社(現、株式 会社山陽アド)代表取締役社長 平成14年7月 総合企画部部長 平成15年9月 山電不動産株式会社 代表取締役社長 平成17年7月 株式会社山電情報センター 代表取締役社長 平成19年2月 監査室参与 平成20年6月 監査役(現任)	(注4)	7
監査役		藪本 信裕	昭和20年5月19日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行(現、株式会 社三井住友銀行)入社 平成12年4月 株式会社さくら銀行(同上) 常務執行役員 平成13年4月 株式会社みなと銀行専務執行役員 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役頭取 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 同社特別顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役		勝田 達規	昭和28年1月8日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成27年6月 同社取締役 平成29年6月 関電不動産開発株式会社代表取締 役社長(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						85

- (注) 1. 取締役藤原崇起氏・長尾真氏の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役藪本信裕氏・勝田達規氏の2名は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成31年3月期に関する定時株主総会終結の時まで
であります。
4. 平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成32年3月期に関する定時株主総会終結の時まで
であります。
5. 平成30年6月22日開催の定時株主総会において、前任監査役の補欠として選任されているため、その任
期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間である平成32年3月期に関する定時株主総会終結の時ま
でとなります。
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき
補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	主要略歴	所有株式数 (千株)
木下 卓男	昭和31年9月18日生	昭和62年4月 弁護士登録(神戸弁護士会〔現、 兵庫県弁護士会〕入会) 大白法律事務所(現、弁護士法人 東町法律事務所)入所 平成5年4月 大白法律事務所(同上)パー トナー弁護士 平成22年6月 弁護士法人東町法律事務所代表社 員弁護士(現在) 平成24年8月 当社監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、重要事項の決定と業務執行の監督を行い、業務執行の全般的な統制と経営判断の適正化をはかるため、常務会を随時開催し、業務執行上の重要事項を審議しております。

社外取締役については、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性・公平性の確保が実現できるものと考えております。また、当社と同事業を営むことにより培ってきた幅広い経験と豊富な見識を当社経営に活かしていただくことにより、取締役会における適切な意思決定が可能になるものと考えております。

監査役4名のうち2名の独立性を有する社外監査役を選任することにより、監査体制の強化をはかっております。監査役は、監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会や常務会などに出席し意見を述べるほか、業務執行における適法性の監査をするとともに、必要な助言・勧告等を行っております。

また、監査室を設置し、各事業本部およびグループ会社の業務全般について内部監査を実施しております。

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。また、顧問契約を締結している弁護士からは、専門分野に応じて適切な助言・指導を受けております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状のコーポレート・ガバナンス体制により、公正で効率的な企業経営が行えるものと考えていることから、現体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規定等に基づき、各担当部門において適切かつ確実に保存及び管理を行うこととしており、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できる状態を維持しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規定に基づき定期的にリスクを把握・評価するとともに、適切に対処することとしているほか、重要なリスク情報については、リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告することとしております。

特に、当社の主事業である運輸交通事業については、事故の絶滅を期すことを目的として、安全管理規程を定め、安全マネジメント態勢を構築しております。

また、大規模な事故・災害等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して対応します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること、及び取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「山陽電鉄グループ企業倫理規範」の制定、及び監査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置するとともに、社外の弁護士を「社外通報窓口」としコンプライアンス体制を整備することにより、実効性を強化しております。

また、コンプライアンス体制のなかで収集したコンプライアンスに関するリスク管理情報の審議結果については、監査役会に報告するほか、必要に応じて意見を求めています。

取締役の効率的な職務の執行については、社内規定等に基づいた職務権限及び意思決定ルールにより適切に行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の取締役の職務の執行状況については、経営統括本部が定期的にまたは必要に応じて、グループ会社の取締役から報告を受けることとしております。

経営統括本部は、グループ会社のリスク情報聴取を定期的に行っており、損失の危険の恐れがある場合には、当該グループ会社と連携して対処にあたることとしております。

経営統括本部は、グループ会社の取締役の効率的な職務の執行を確保するため、各グループ会社に収支計画において経営目標を設定させ、その執行状況を確認しているほか、法務及び経理関係業務等に関する指導を行っております。

グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「山陽電鉄グループ企業倫理規範」の制定、及び監査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置するとともに、社外の弁護士を「社外通報窓口」としコンプライアンス体制を整備するほか、監査室がグループ会社の内部監査を実施し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行うことにより、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性、並びに監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査室の構成員を監査役の職務を補助する使用人としております。当該使用人は、監査役の行う業務の執行に関しては、監査役の指揮・命令を受けます。

監査室の構成員たる使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命・異動等の人事権に関わる事項の決定には、あらかじめ常任監査役に相談し意見を求めることにしております。

当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人は、監査役に回付する書類及び報告する事項等について定めた内規に基づき、監査役の職務遂行のため、監査に必要な情報を適切かつ適時に報告します。

内部監査人（監査室）、会計監査人は、監査役会に対し、定期的に監査状況及び結果の報告を行っております。

当社の取締役及び使用人、ならびにグループ会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及びグループ会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告します。また、監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人、ならびにグループ会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者に対して報告を求めることができます。

当社は、上記の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、及び監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会や常務会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、監査役の監査の実効性を確保するため、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること、重要な決裁書類及び帳票類を閲覧すること、主要な工事の竣工検査に立ち会うこと、及び主要な事業職場における業務及び財産の状況を調査することができる体制を整備しております。

また、当社は監査役の職務の執行について生じる費用または債務は、請求のあった後、速やかに処理することとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条及び第36条の規定に基づき、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、独立性を確保した2名の監査担当者からなる社長直属の監査室を設置し、内部監査の計画策定、実施、報告等について定めた内部監査規定を整備したうえで、策定した年度計画に基づき当社及びグループ会社の業務全般について内部監査を実施しております。

監査役監査の状況については、社外監査役2名を含む4名の監査役が監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会や常務会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類及び帳票類を閲覧し、主要な工事の竣工検査に立ち会い、主要な事業職場における業務及び財産の状況等を調査しております。

内部監査と会計監査の連携については、監査室が会計監査人による監査の結果を内部監査実施の際に参考にしており、また、内部監査と監査役監査の連携については、監査室が内部監査の監査結果を監査役に報告しております。そして、監査役監査と会計監査の連携については、監査役は会計監査人による監査に必要な応じ同席するほか、随時、監査に関する報告および説明を受けております。

(3)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤陽子、梅原隆であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、2名とも継続監査期間は7期以内であります。

このほかに当社の会計監査業務に係る担当者は、公認会計士4名、その他の監査従事者3名であります。

(4)社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役との関係については、社外取締役藤原崇氏は当社の主要株主である阪神電気鉄道株式会社の代表取締役・取締役会長であり、当社は同社との間で鉄道列車の相互直通運転等に関し、直通区間における列車の運転に関する取引、列車の運転業務等の受託に関する取引および共同駅の使用等に関する取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には重要な取引関係その他利害関係はないほか、社外取締役個人も直接利害関係を有していません。以上のことから、独立性を有していると考え、同氏を社外取締役として選任しております。

社外取締役長尾真氏は神姫バス株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には重要な取引関係その他利害関係はなく、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、当社子会社の株式会社山陽百貨店の取締役を兼任しており、当社は同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っていることに加え、商品の購入、土地・建物の賃貸借および資金貸付に関する取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のことから、独立性を有していると考え、同氏を社外取締役として選任しております。

当社と社外監査役との関係については、社外監査役藪本信裕氏は株式会社みなと銀行の特別顧問であり、当社は同社との間で借入等に関する取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のことから、独立性を有していると考え、同氏を社外監査役として選任しております。

社外監査役勝田達規氏は関電不動産開発株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間で共同分譲マンション事業に関する取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のことから、独立性を有していると考え、同氏を社外監査役として選任しております。

社外取締役については、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性・公平性の確保が実現できるものと考えております。また、当社と同じ運輸交通事業を営むことによって培ってきた幅広い経験と豊富な見識を当社の経営に活かしていただくことにより、取締役会における適切な意思決定が可能になるものと考えております。

社外監査役については、監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務執行における適法性の監査をするとともに、社外で培ってきた幅広い経験と豊富な見識を当社の監査に活かしていただくことにより、必要な助言・勧告等を行うことが可能になるものと考えております。

当社においては、会社法および東京証券取引所が定める要件を満たし、社外で培ってきた幅広い経験と豊富な見識を当社経営に活かしていただける人材であるかを、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準としております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査が実効性のあるものとなるよう、各々が情報を必要とする場合は、担当取締役または常勤監査役を通じてこれを提供することとしております。

また、内部監査部門（監査室）の内部監査によって把握された、業務執行にかかる問題点および改善策の実施状況については、必要に応じて取締役会及び監査役会等を通じて情報を提供することとしております。

(5)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	191	-	25	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	-	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(6)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 5,646百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	251,269	1,016	取引の円滑化
阪急阪神ホールディングス(株)	250,765	907	事業活動の連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,082,630	757	取引の円滑化
モロゾフ(株)	1,069,000	591	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,568,209	523	取引の円滑化
野村ホールディングス(株)	677,000	468	取引の円滑化
極東開発工業(株)	99,000	182	取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,178	155	取引の円滑化
神姫バス(株)	177,000	125	事業活動の連携強化
トモニホールディングス(株)	201,000	118	協業関係の構築・強化
(株)みなと銀行	56,143	116	取引の円滑化
多木化学(株)	111,000	104	地域社会との良好な関係構築
(株)りそなホールディングス	167,400	100	取引の円滑化
富士急行(株)	101,000	99	協業関係の構築・強化
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	95	地域社会との良好な関係構築
日工(株)	32,400	65	地域社会との良好な関係構築
(株)ノザワ	52,500	61	取引の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神姫バス(株)	2,200,000	1,559	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
日本信号(株)	265,000	265	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
ナブテスコ(株)	64,800	191	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
(株)大和証券グループ本社	271,000	183	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
関西電力(株)	66,100	90	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
川崎重工業(株)	252,000	85	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
日本空港ビルデング(株)	21,000	81	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
神戸電鉄(株)	163,000	62	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
阪急阪神ホールディングス(株)	16,452	59	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,900	27	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
日本証券金融(株)	15,600	9	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	251,269	1,120	取引の円滑化
阪急阪神ホールディングス(株)	250,765	989	事業活動の連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,082,630	754	取引の円滑化
モロゾフ(株)	106,900	713	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,568,209	491	取引の円滑化
野村ホールディングス(株)	677,000	416	取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,178	173	取引の円滑化
極東開発工業(株)	99,000	155	取引の円滑化
神姫バス(株)	35,400	143	事業活動の連携強化
富士急行(株)	50,500	140	協業関係の構築・強化
(株)みなと銀行	56,143	120	取引の円滑化
多木化学(株)	22,200	94	地域社会との良好な関係構築
(株)りそなホールディングス	167,400	94	取引の円滑化
(株)ノザワ	52,500	63	取引の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神姫バス(株)	440,000	1,782	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
ナブテスコ(株)	64,800	266	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
日本信号(株)	265,000	262	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
(株)大和証券グループ本社	271,000	183	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
関西電力(株)	66,100	90	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
川崎重工業(株)	25,200	86	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
日本空港ビルデング(株)	21,000	85	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
阪急阪神ホールディングス(株)	16,452	64	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
神戸電鉄(株)	16,300	62	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,900	27	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限
日本証券金融(株)	15,600	10	退職給付信託契約に基づく 議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	172	3	-	-

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株
式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
トモニホールディングス(株)	201,000	95
(株)神鋼環境ソリューション	40,000	77

(7)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席している株主総会において、出席株主の議決権の過半数をもって選任する旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9)株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席している株主総会において、出席株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	1	30	-
連結子会社	19	-	19	-
計	50	1	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人に対し、社債発行時のコンフォートレター作成業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び第129期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	8,300
受取手形及び売掛金	2,121	3,035
商品及び製品	1,191	1,111
分譲土地建物	3,083	4,038
繰延税金資産	533	575
その他	965	1,039
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	16,888	18,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,650	35,628
機械装置及び運搬具（純額）	6,623	7,190
土地	20,593	20,948
建設仮勘定	1,020	2,196
その他（純額）	1,619	1,262
有形固定資産合計	注2,注3,注4 66,508	注2,注3,注4 67,226
無形固定資産	445	376
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注5 6,927	注1,注5 7,216
長期貸付金	67	67
退職給付に係る資産	2,525	2,819
繰延税金資産	191	159
その他	注5 1,383	注5 1,433
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	11,080	11,679
固定資産合計	78,035	79,283
資産合計	94,924	97,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	7,686
短期借入金	注2 5,725	注2 5,574
未払法人税等	703	612
賞与引当金	533	551
役員賞与引当金	40	32
商品券等使用引当金	248	240
その他	7,398	8,376
流動負債合計	24,207	23,074
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	注2 20,431	注2 22,374
繰延税金負債	600	763
退職給付に係る負債	1,248	1,249
長期前受工事負担金	477	180
受入敷金保証金	注2 4,575	注2 4,259
その他	604	514
固定負債合計	33,938	35,341
負債合計	58,145	58,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,852
利益剰余金	16,774	18,537
自己株式	156	168
株主資本合計	33,559	35,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,911
退職給付に係る調整累計額	636	862
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,773
非支配株主持分	828	878
純資産合計	36,778	38,963
負債純資産合計	94,924	97,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	47,938	47,276
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 38,920	注2 38,285
販売費及び一般管理費	注1,注2 5,615	注1,注2 5,623
営業費合計	44,535	43,908
営業利益	3,402	3,367
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	128	140
持分法による投資利益	0	1
雑収入	292	310
営業外収益合計	425	454
営業外費用		
支払利息	301	266
雑支出	171	131
営業外費用合計	473	397
経常利益	3,354	3,424
特別利益		
工事負担金等受入額	12,854	1,054
投資有価証券売却益	6	23
収用等特別勘定取崩益	-	0
固定資産売却益	注3 3	注3 0
固定資産受贈益	28	-
固定資産権利変換益	注4 645	-
特別利益合計	13,538	1,079
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,854	1,054
固定資産除却損	注5 12	注5 10
収用等代替資産圧縮損	-	0
権利変換に伴う固定資産圧縮損	645	-
減損損失	注6 124	-
固定資産売却損	注7 6	-
特別損失合計	13,643	1,066
税金等調整前当期純利益	3,250	3,437
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,087
法人税等調整額	43	19
法人税等合計	1,088	1,068
当期純利益	2,161	2,369
非支配株主に帰属する当期純利益	45	50
親会社株主に帰属する当期純利益	2,115	2,319

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,161	2,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	159
退職給付に係る調整額	38	224
その他の包括利益合計	注 644	注 383
包括利益	2,806	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,757	2,702
非支配株主に係る包括利益	48	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	15,214	149	32,007
当期変動額					
剰余金の配当			555		555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,559	7	1,552
当期末残高	10,090	6,851	16,774	156	33,559

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,074	674	1,748	780	34,536
当期変動額					
剰余金の配当					555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,115
自己株式の取得					7
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	38	641	48	689
当期変動額合計	680	38	641	48	2,242
当期末残高	1,754	636	2,390	828	36,778

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	16,774	156	33,559
当期変動額					
剰余金の配当			555		555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319		2,319
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,763	11	1,752
当期末残高	10,090	6,852	18,537	168	35,311

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,754	636	2,390	828	36,778
当期変動額					
剰余金の配当					555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,319
自己株式の取得					12
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	226	383	49	433
当期変動額合計	156	226	383	49	2,185
当期末残高	1,911	862	2,773	878	38,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,250	3,437
減価償却費	3,993	4,087
減損損失	124	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	67
賞与引当金の増減額(は減少)	20	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	7
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	9	8
持分法による投資損益(は益)	0	1
受取利息及び受取配当金	132	142
支払利息	301	266
有形固定資産除却損	205	111
売上債権の増減額(は増加)	5	12
たな卸資産の増減額(は増加)	610	1,206
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	79	31
仕入債務の増減額(は減少)	457	815
その他の流動資産の増減額(は増加)	22	72
その他の流動負債の増減額(は減少)	255	757
その他の固定負債の増減額(は減少)	235	352
建設仮勘定の営業費振替額	415	160
その他	57	335
小計	7,957	6,590
利息及び配当金の受取額	132	142
利息の支払額	308	264
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,167	1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,614	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	448	99
有形固定資産の取得による支出	5,114	7,352
有形固定資産の売却による収入	3	121
投資有価証券の取得による支出	107	106
投資有価証券の償還による収入	100	-
長期前払費用の増減額(は増加)	34	75
その他の投資その他の資産の取得による支出	48	87
その他の投資その他の資産の減少による収入	42	10
長期前受工事負担金等受入による収入	1,000	507
その他	80	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,790	6,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	283	173
長期借入れによる収入	6,250	7,050
長期借入金の返済による支出	5,309	5,085
社債の発行による収入	6,000	-
社債の償還による支出	6,000	-
配当金の支払額	555	555
その他	41	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	1,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,885	597
現金及び現金同等物の期首残高	5,884	8,769
現金及び現金同等物の期末残高	注 8,769	注 8,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社は、全ての子会社を連結しております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社は17社で、当該社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は1社で、当該社名は姫路再開発ビル株式会社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記のとおりであります。

会社名	決算日
大阪山陽タクシー株式会社ほか6社	1月末日
株式会社山陽百貨店ほか9社	2月末日

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、1月末日と2月末日が決算日である会社については連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法。なお、投資有価証券のうち、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

八 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社.....定額法・取替法

連結子会社...定率法(但し、(株)山陽百貨店・(株)山陽友の会・山商(株)・山陽アメニティサービス(株)・山陽デリバリーサービス(株)・山陽バス(株)は定額法)

ただし、定率法を採用している連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両及び機械装置 5～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

二 貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ホ 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ヘ 商品券等使用引当金の計上基準

一定期間経過後収益計上した未使用の商品券等について、将来使用された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

ト 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

チ 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社における過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

リ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ヌ 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ル 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業において、国および地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

(注1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	26百万円	27百万円

(注2) 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(イ) 鉄道財団 債務内訳	31,168百万円	31,308百万円
長期借入金	10,066	11,117
(ロ) 建物及び構築物 債務内訳	1,936	1,684
土地	2,101	2,101
受入敷金保証金	2,557	2,272

なお長期借入金残高には一年内返済予定分を含んでおります。

(注3) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	77,903百万円	80,629百万円

(注4) 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(イ) 工事負担金等圧縮累計額	45,782百万円	46,837百万円
	(うち当期圧縮額 12,854百万円)	(うち当期圧縮額 1,054百万円)
(ロ) 収用等代替資産圧縮損	-	0百万円
(ハ) 権利変換に伴う固定資産圧縮損	645百万円	-百万円

(注5) 供託資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(イ) 投資有価証券	828百万円	824百万円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律及び割賦販売法に基づいて供託しております。		
(ロ) 供託金	5百万円	31百万円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律及び資金決済に関する法律に基づいて供託しております。		

(連結損益計算書関係)

(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
人件費	2,698百万円	2,660百万円
経費	2,332	2,371
諸税	140	155
減価償却費	443	435
計	5,615	5,623

(注2) 引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	533百万円	551百万円
役員賞与引当金繰入額	40	32
退職給付費用	185	245

(注3) 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

(注4) 固定資産権利変換益は、明石駅前南地区第一種市街地再開発事業における施設建築物工事の完了公告に伴う権利変換によるものであります。

(注5) 固定資産除却損は、建物等の除却によるものであります。

(注6) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
土地建物事業	土地	姫路市	86
土地建物事業	土地・建物等	姫路市	31
索道事業及び遊園事業	土地・建物等	神戸市	6

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当該資産は収益性の低下により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として特別損失に計上しております。

主な内訳は土地建物事業117百万円(内、土地111百万円、建物及び構築物6百万円)、索道事業及び遊園事業6百万円(内、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地0百万円、有形固定資産のその他0百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(注7) 固定資産売却損は、主として建物及び土地の売却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

(注) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	940百万円	255百万円
組替調整額	0	23
税効果調整前	940	231
税効果額	256	72
その他有価証券評価差額金	683	159
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	106	425
組替調整額	157	100
税効果調整前	51	325
税効果額	12	100
退職給付に係る調整額	38	224
その他の包括利益合計	644	383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,652	-	-	111,652
合計	111,652	-	-	111,652
自己株式				
普通株式(注)	502	14	0	516
合計	502	14	0	516

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	277	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	111,652	-	89,322	22,330
合計	111,652	-	89,322	22,330
自己株式				
普通株式（注）	516	11	420	107
合計	516	11	420	107

- （注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少89,322千株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加10千株（株式併合前8千株、株式併合後1千株）によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、株式併合による減少420千株、単元未満株式の売渡請求による減少0千株（株式併合後0千株）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	利益剰余金	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	8,996百万円	8,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	227	128
現金及び現金同等物	8,769	8,172

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 流通業におけるLED照明設備(その他の有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 八 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 八 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,078百万円	2,153百万円
1年超	20,927	20,217
合計	23,005	22,371

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、顧客の財務状況等を確認することによってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,996	8,996	-
(2)受取手形及び売掛金	2,121	2,121	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	6,618	6,618	-
資産計	17,737	17,737	-
(1)支払手形及び買掛金	9,557	9,557	-
(2)短期借入金	640	640	-
(3)社債	6,000	6,013	13
(4)長期借入金	25,517	25,874	356
(5)受入敷金保証金	4,575	4,575	-
負債計	46,290	46,661	370

(注)長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,300	8,300	-
(2)受取手形及び売掛金	3,035	3,035	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	6,806	6,806	-
資産計	18,142	18,142	-
(1)支払手形及び買掛金	7,686	7,686	-
(2)短期借入金	467	467	-
(3)社債	6,000	6,048	48
(4)長期借入金	27,481	27,836	354
(5)受入敷金保証金	4,259	4,259	-
負債計	45,894	46,297	402

(注) 長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

これらの時価について、市場価格等を反映した価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)受入敷金保証金

建設協力金について、期末において新規発生した場合に想定される利率で割り引いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(百万円) (平成29年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (平成30年3月31日)
非上場株式	208	209
匿名組合出資金	100	200

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,121	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	-	777	38	-
合計	11,118	777	38	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,035	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	-	805	10	-
合計	11,335	805	10	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	640	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	6,000
長期借入金	5,085	4,643	3,935	3,007	2,264	6,582
その他有利子負債	285	285	285	285	285	688
合計	6,011	4,928	4,220	3,292	2,549	13,270

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	467	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	6,000
長期借入金	5,107	4,857	3,988	3,245	2,600	7,682
その他有利子負債	285	285	285	285	285	402
合計	5,859	5,143	4,274	3,530	2,885	14,085

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,778	3,381	2,397
	(2)債券			
	国債・地方債等	828	817	10
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,607	4,198	2,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	11	12	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11	12	0
合計		6,618	4,211	2,407

(注) 非上場株式、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 308百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,968	3,336	2,632
	(2)債券			
	国債・地方債等	824	817	7
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,793	4,154	2,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13	13	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13	13	0
合計		6,806	4,167	2,639

(注) 非上場株式、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 409百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高(百万円)	3,479	3,512
勤務費用(百万円)	223	226
利息費用(百万円)	16	15
数理計算上の差異の発生額(百万円)	3	13
退職給付の支払額(百万円)	210	194
退職給付債務の期末残高(百万円)	3,512	3,574

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高(百万円)	4,808	4,789
期待運用収益(百万円)	8	8
数理計算上の差異の発生額(百万円)	109	439
事業主からの拠出額(百万円)	1	1
退職給付の支払額(百万円)	139	96
その他(百万円)	0	1
年金資産の期末残高(百万円)	4,789	5,144

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(百万円)	2,559	2,587
年金資産(百万円)	4,789	5,144
非積立型制度の退職給付債務(百万円)	2,229	2,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	952	986
退職給付に係る資産(百万円)	1,277	1,569
退職給付に係る負債(百万円)	1,277	1,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	0	0
退職給付に係る資産(百万円)	2,525	2,819
退職給付に係る負債(百万円)	1,248	1,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	1,277	1,569

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(百万円)	223	226
利息費用(百万円)	16	15
期待運用収益(百万円)	8	8
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	173	126
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	15	25
その他(百万円)	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)	72	131

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用(百万円)	15	25
数理計算上の差異(百万円)	66	299
合計(百万円)	51	325

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用(百万円)	25	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	930	1,229
合計(百万円)	904	1,229

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券(%)	17	18
株式(%)	70	71
現金及び預金(%)	9	7
その他(%)	4	4
合計(%)	100	100

(注) 年金資産合計には、年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度63%、当連結会計年度63%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分及び資産毎の運用収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0～0.6%	0.1～0.6%
長期期待運用収益率	0.0～0.5%	0.0～0.5%
予想昇給率	4.0～4.9%	4.0～4.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度112百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	64百万円	239百万円
賞与引当金	170	175
未実現利益消去に伴う税効果額	99	93
投資有価証券評価損	365	365
販売用不動産評価損	813	814
未払事業税	53	49
退職給付に係る負債	1,924	1,947
その他有価証券評価差額金	0	-
減損損失	364	357
その他	1,037	1,038
繰延税金資産小計	4,893	5,081
評価性引当額	1,755	1,940
繰延税金資産合計	3,137	3,141
(繰延税金負債)		
未収事業税	0	1
固定資産圧縮積立金	190	180
退職給付信託設定益	1,850	1,850
その他有価証券評価差額金	640	712
退職給付に係る調整累計額	292	393
その他	38	32
繰延税金負債合計	3,012	3,169
繰延税金資産の純額	125	28

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	533 百万円	575 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	191	159
固定負債 - 繰延税金負債	600	763

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	
住民税均等割等	0.7	
評価性引当額	1.9	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社は、社有建物等の解体時におけるアスベスト除去費用等につき、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は経済的残存使用期間と見積り、割引率は2.0～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	209百万円	206百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	4	6
期末残高	206	202

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,321百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,534百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	19,382百万円	19,390百万円
期中増減額(減は)	8	159
期末残高	19,390	19,231
期末時価	26,165	26,812

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,333百万円)、主な減少額は減価償却(677百万円)、明石駅前南地区第一種市街地再開発事業における施設建築物工事の完了公告に伴う圧縮記帳(645百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(538百万円)、主な減少額は減価償却(696百万円)、であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」を斟酌して自社で算定した金額であります。ただし、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる場合は、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業.....遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業.....設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,114	20,506	4,802	2,353	1,161	47,938	-	47,938
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	408	50	679	64	2,193	3,396	3,396	-
計	19,523	20,557	5,481	2,417	3,355	51,334	3,396	47,938
セグメント利益又は セグメント損失()	1,173	41	2,022	4	134	3,368	34	3,402
セグメント資産	39,487	14,215	26,157	921	2,232	83,014	11,910	94,924
その他の項目								
減価償却費	2,749	415	751	43	34	3,993	-	3,993
減損損失	-	-	117	6	-	124	-	124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,788	187	761	34	16	5,788	-	5,788

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,538百万円、セグメント間取引消去4,628百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,311	20,735	3,832	2,222	1,174	47,276	-	47,276
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	392	46	662	57	2,068	3,226	3,226	-
計	19,703	20,781	4,494	2,280	3,242	50,502	3,226	47,276
セグメント利益又は セグメント損失()	1,422	40	1,822	30	78	3,333	34	3,367
セグメント資産	41,826	14,106	26,833	926	2,313	86,006	11,373	97,380
その他の項目								
減価償却費	2,798	412	804	44	27	4,087	-	4,087
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,083	89	377	89	9	4,649	-	4,649

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産17,029百万円、セグメント間取引消去 5,655百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,617円40銭	1,713円79銭
1株当たり当期純利益	95円17銭	104円35銭

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載してありません。
- 2．当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,115	2,319
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,115	2,319
期中平均株式数（千株）	22,228	22,225

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
山陽電気鉄道株	第20回無担保社債	29.3.16	6,000	6,000	0.54	なし	39.3.16
合計	-	-	6,000	6,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額はありませぬ。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640	467	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,085	5,107	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	59	0.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,431	22,374	1.0	平成31年4月～ 平成48年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	125	128	0.4	平成31年4月～ 平成35年9月
その他有利子負債				
預り保証金(1年内)	285	285	2.0	-
預り保証金(1年超)	1,830	1,544	2.0	平成31年4月～ 平成36年8月
合計	28,449	29,966	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりませぬ。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,857	3,988	3,245	2,600
リース債務	38	31	26	23
その他有利子負債	285	285	285	285

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	11,839	23,544	35,013	47,276
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,264	2,158	3,209	3,437
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	867	1,479	2,220	2,319
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	39.03	66.57	99.91	104.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	39.03	27.54	33.34	4.43

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283	4,411
未収運賃	934	1,019
未収金	308	1,216
未収消費税等	38	-
未収収益	59	59
関係会社短期貸付金	380	380
分譲土地建物	3,017	4,019
貯蔵品	464	431
前払費用	13	12
繰延税金資産	458	464
その他	115	224
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,074	12,239
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	84,798	86,648
減価償却累計額	51,913	53,622
有形固定資産(純額)	32,885	33,026
無形固定資産	132	83
鉄道事業固定資産合計	注1,注2 33,017	注1,注2 33,109
付帯事業固定資産		
有形固定資産	31,374	31,875
減価償却累計額	9,488	10,179
有形固定資産(純額)	21,885	21,695
無形固定資産	55	45
付帯事業固定資産合計	注1,注2 21,941	注1,注2 21,741
建設仮勘定		
鉄道事業	986	2,066
付帯事業	48	134
建設仮勘定合計	1,034	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 5,887	注4 6,140
関係会社株式	1,038	1,038
関係会社長期貸付金	960	2,040
長期前払費用	366	354
前払年金費用	1,763	1,793
その他	注4 358	注4 378
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	10,248	11,618
固定資産合計	66,242	68,670
資産合計	77,317	80,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	280	167
1年内返済予定の長期借入金	注1 3,714	注1 3,747
未払金	7,329	5,373
未払費用	1,470	1,596
未払消費税等	-	151
未払法人税等	600	560
預り連絡運賃	214	238
預り金	1,334	2,800
前受運賃	941	891
前受金	119	561
前受収益	145	144
賞与引当金	352	361
役員賞与引当金	33	25
その他	16	38
流動負債合計	16,550	16,658
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	注1 17,831	注1 19,984
繰延税金負債	298	355
退職給付引当金	486	527
資産除去債務	168	162
長期前受工事負担金	477	180
受入敷金保証金	注1 4,473	注1 4,154
その他	251	217
固定負債合計	29,987	31,582
負債合計	46,538	48,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金		
資本準備金	2,522	2,522
その他資本剰余金	4,328	4,328
資本剰余金合計	6,851	6,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	431	408
別途積立金	50	50
繰越利益剰余金	11,817	13,601
利益剰余金合計	12,298	14,060
自己株式	156	168
株主資本合計	29,083	30,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,695	1,835
評価・換算差額等合計	1,695	1,835
純資産合計	30,778	32,667
負債純資産合計	77,317	80,909

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	12,230	12,519
運輸雑収	1,256	1,202
鉄道事業営業収益合計	13,486	13,722
営業費		
運送営業費	8,648	8,287
一般管理費	814	829
諸税	690	727
減価償却費	2,261	2,439
鉄道事業営業費合計	12,414	12,283
鉄道事業営業利益	1,072	1,438
付帯事業営業利益		
営業収益		
索道事業収入	52	56
遊園事業収入	61	62
土地建物販売収入	1,539	528
賃貸収入	3,633	3,655
付帯事業営業収益合計	5,286	4,303
営業費		
土地建物売上原価	1,311	520
販売費及び一般管理費	827	857
諸税	468	419
減価償却費	786	801
付帯事業営業費合計	3,395	2,598
付帯事業営業利益	1,891	1,705
全事業営業収益	18,773	18,026
全事業営業費	15,809	14,881
全事業営業利益	2,963	3,144
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	287	328
関係会社退職金負担額受入	23	20
物品売却益	13	29
雑収入	17	28
営業外収益合計	352	410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	226	220
社債利息	55	32
預り建設協力金利息	43	38
社債発行費	44	-
貸倒引当金繰入額	20	0
雑支出	5	1
営業外費用合計	396	292
経常利益	2,919	3,261
特別利益		
工事負担金等受入額	12,854	1,054
投資有価証券売却益	13	23
収用等特別勘定取崩益	-	0
固定資産売却益	注1 3	注1 0
固定資産権利変換益	注2 645	-
特別利益合計	13,516	1,079
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,854	1,054
収用等代替資産圧縮損	-	0
権利変換に伴う固定資産圧縮損	645	-
減損損失	注3 93	-
特別損失合計	13,593	1,055
税引前当期純利益	2,842	3,285
法人税、住民税及び事業税	961	981
法人税等調整額	83	12
法人税等合計	877	968
当期純利益	1,964	2,317

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		4,138		4,206	
経費		4,510	8,648	4,081	8,287
2 一般管理費					
人件費		557		540	
経費		256	814	288	829
3 諸税			690		727
4 減価償却費			2,261		2,439
鉄道事業営業費合計			12,414		12,283
付帯事業営業費	2				
1 土地建物売上原価			1,311		520
2 販売費及び一般管理費					
人件費		241		231	
経費		586	827	625	857
3 諸税			468		419
4 減価償却費			786		801
付帯事業営業費合計			3,395		2,598
全事業営業費合計			15,809		14,881

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

		(第128期)		(第129期)	
(1)	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	運送営業費	百万円
		給与	3,482	給与	3,487
		修繕費	1,943	修繕費	1,733
		動力費	909	動力費	945
		法定福利費	592	法定福利費	596

(2)	2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	百万円	販売費及び一般管理費	百万円
		業務委託料	162	業務委託料	157
		設備管理手数料	118	設備管理手数料	139

業務委託料及び設備管理手数料は前事業年度において記載を省略していましたが、当事業年度において付帯事業営業費合計の100分の5を超えたため、記載しております。

(3)	営業費(全事業)に含ま れている引当金繰入額等	賞与引当金繰入額	352	賞与引当金繰入額	361
		役員賞与引当金繰入額	33	役員賞与引当金繰入額	25
		退職給付費用	57	退職給付費用	116

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,090	2,522	4,328	6,851	454	50	10,385	10,889	149	27,682
当期変動額										
剰余金の配当							555	555		555
当期純利益							1,964	1,964		1,964
圧縮積立金の取崩					22		22	-		-
自己株式の取得								-	7	7
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	22	-	1,431	1,408	7	1,401
当期末残高	10,090	2,522	4,328	6,851	431	50	11,817	12,298	156	29,083

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,019	1,019	28,701
当期変動額			
剰余金の配当			555
当期純利益			1,964
圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	675	675
当期変動額合計	675	675	2,076
当期末残高	1,695	1,695	30,778

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,090	2,522	4,328	6,851	431	50	11,817	12,298	156	29,083
当期変動額										
剰余金の配当							555	555		555
当期純利益							2,317	2,317		2,317
圧縮積立金の取崩					22		22	-		-
自己株式の取得								-	12	12
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	22	-	1,784	1,761	11	1,749
当期末残高	10,090	2,522	4,328	6,851	408	50	13,601	14,060	168	30,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,695	1,695	30,778
当期変動額			
剰余金の配当			555
当期純利益			2,317
圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	139	139
当期変動額合計	139	139	1,889
当期末残高	1,835	1,835	32,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法。なお、投資有価証券のうち、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 分譲土地建物

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両及び機械装置 5～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等額償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

(注1) 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(イ) 鉄道事業固定資産(財団組成)	31,168百万円	31,308百万円
債務内訳		
長期借入金	10,066	11,117
(ロ) 付帯事業固定資産	4,037	3,786
債務内訳		
受入敷金保証金	2,557	2,272

なお、(イ)の長期借入金残高には一年内返済予定分を含んでおります。

(注2) 圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(イ) 工事負担金等圧縮累計額	45,782百万円	46,837百万円
	(うち当期圧縮額 12,854百万円)	(うち当期圧縮額 1,054百万円)
(ロ) 権利変換に伴う固定資産圧縮損	645百万円	-
(ハ) 収用等代替資産圧縮損	-	0百万円

(注3) 偶発債務

下記の会社の金融機関等借入金に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱山陽百貨店	4,987百万円	㈱山陽百貨店 3,607百万円

(注4) 供託資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	121百万円	120百万円
供託金	5	6

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等に基づいて供託しております。

(損益計算書関係)

(注1) 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

(注2) 固定資産権利変換益は、明石駅前南地区第一種市街地再開発事業における施設建築物工事の完了公告に伴う権利変換によるものであります。

(注3) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
土地建物事業	土地	姫路市	86
索道事業及び 遊園事業	土地・建物等	神戸市	6

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当該資産は収益性の低下により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しております。

主な内訳は土地建物事業86百万円(内、土地86百万円)、索道事業及び遊園事業6百万円(内、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地0百万円、有形固定資産のその他0百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	502	14	0	516
合計	502	14	0	516

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	516	11	420	107
合計	516	11	420	107

(注)1.当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加10千株(株式併合前8千株、株式併合後1千株)によるものであります。

3.普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、株式併合による減少420千株、単元未満株式の売渡請求による減少0千株(株式併合後0千株)によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	208	575	366
合計	208	575	366

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	829
合計	829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	208	1,064	855
合計	208	1,064	855

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	829
合計	829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	38 百万円	38 百万円
投資有価証券評価損	353	353
関係会社株式評価損	148	148
退職給付引当金	1,627	1,626
減損損失	362	357
販売用不動産評価損	813	814
その他	1,103	1,106
繰延税金資産小計	4,449	4,446
評価性引当額	1,614	1,615
繰延税金資産合計	2,834	2,830
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	1,850	1,850
固定資産圧縮積立金	190	180
その他有価証券評価差額金	604	667
その他	28	22
繰延税金負債合計	2,674	2,721
繰延税金資産の純額	159	109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384円72銭	1,469円99銭
1株当たり当期純利益	88円37銭	104円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,964	2,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,964	2,317
期中平均株式数(千株)	22,228	22,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	251,269	1,120
		阪急阪神ホールディングス株式会社	250,765	989
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,082,630	754
		モロゾフ株式会社	106,900	713
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,568,209	491
		野村ホールディングス株式会社	677,000	416
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	40,178	173
		極東開発工業株式会社	99,000	155
		神姫バス株式会社	35,400	143
		富士急行株式会社	50,500	140
		株式会社みなと銀行	56,143	120
		その他29銘柄	638,385	601
計		5,856,379	5,819	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第313回利付国債	42	43
		第317回利付国債	4	4
		第321回利付国債	31	32
		第325回利付国債	4	4
		第328回利付国債	24	24
		第338回利付国債	8	8
		第340回利付国債	1	1
計		116	120	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資(2銘柄)	-	200
		計	-	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	15,416	357	2	15,771	-	-	15,771
建物	28,893	659	249	29,302	15,731	953	13,571
構築物	38,462	1,415	1,014	38,863	20,817	803	18,046
車両	21,964	1,657	572	23,048	17,658	511	5,390
搬器	41	0	0	41	41	0	0
機械装置	7,206	23	1	7,228	6,033	406	1,194
工具、器具及び備品	4,187	117	36	4,267	3,520	444	747
建設仮勘定	1,034	5,428	4,262	2,200	-	-	2,200
有形固定資産計	117,207	9,658	6,140	120,725	63,802	3,119	56,922
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	7	-	-	7
専用施設等利用権	-	-	-	155	114	9	40
借地権	-	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	-	-	-	449	371	53	77
商標権	-	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	-	-	-	617	488	63	128
長期前払費用	762	63	187	638	283	56	354

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物	江井ヶ島駅バリアフリー化工事	270百万円
	エス・キュート ウィズ小束台建設工事	120百万円
構築物	明石市内連続立体化関連工事	690百万円
車両	6000系車両新造工事	1,547百万円

2 「当期減少額」のうち工事負担金等の圧縮記帳処理によるものは次のとおりであります。

建物	江井ヶ島駅バリアフリー化工事	144百万円
構築物	明石市内連続立体化関連工事	659百万円
	尾上踏切道拡幅工事	71百万円
	小鶴踏切道拡幅及び溝橋改修工事	58百万円
	江井ヶ島駅バリアフリー化工事	15百万円
車両	分倍周起動回路更新工事	8百万円
	6000系車両新造工事	92百万円
工具、器具及び備品	江井ヶ島駅バリアフリー化工事	4百万円
	明石市内連続立体化関連工事	0百万円

3 「当期減少額」のうち収用事業に伴う圧縮記帳処理によるものは次のとおりであります。

大蔵谷土地	0百万円
-------	------

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	126	0	-	0	126
賞与引当金	352	361	352	-	361
役員賞与引当金	33	25	33	-	25

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																												
定時株主総会	6月中																																																												
基準日	3月31日																																																												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																												
1単元の株式数	100株																																																												
単元未満株式の買取・売渡																																																													
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																																												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																												
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																												
買取・売渡手数料	無料																																																												
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.sanyo-railway.co.jp/company/koukoku.html																																																												
株主に対する特典	<p>株主優待券を下記要領にて発行します。</p> <p>発行方法 毎年3月31日及び9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数に応じて次表のとおり電車乗車券（西代駅以西に限る）、電車・山陽バス共通乗車証（電車は西代駅以西で、山陽バスは共用バス路線の他社（市）バス・明石市コミュニティバス路線・高速バス路線（有料道路路線を含む）を除く）及びグループ・沿線施設の株主優待券を発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株式数</th> <th>電車乗車券 (枚)</th> <th>電車・山陽バス共通乗車証 (枚)</th> <th>グループ・沿線施設株主優待券 (冊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>200株未満</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>600株未満</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>600株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>24</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>48</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>4,600株未満</td> <td>60</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4,600株以上</td> <td>40,000株未満</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>200,000株未満</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>200,000株以上</td> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>有効期間 毎年6月1日・12月1日からそれぞれ6か月間とします。</p>	所有株式数		電車乗車券 (枚)	電車・山陽バス共通乗車証 (枚)	グループ・沿線施設株主優待券 (冊)	100株以上	200株未満	2	-	1	200株以上	600株未満	4	-	1	600株以上	1,000株未満	8	-	1	1,000株以上	2,000株未満	12	-	1	2,000株以上	3,000株未満	24	-	1	3,000株以上	4,000株未満	48	-	1	4,000株以上	4,600株未満	60	-	1	4,600株以上	40,000株未満	4	1	1	40,000株以上	100,000株未満	4	2	1	100,000株以上	200,000株未満	4	3	1	200,000株以上		4	5	1
所有株式数		電車乗車券 (枚)	電車・山陽バス共通乗車証 (枚)	グループ・沿線施設株主優待券 (冊)																																																									
100株以上	200株未満	2	-	1																																																									
200株以上	600株未満	4	-	1																																																									
600株以上	1,000株未満	8	-	1																																																									
1,000株以上	2,000株未満	12	-	1																																																									
2,000株以上	3,000株未満	24	-	1																																																									
3,000株以上	4,000株未満	48	-	1																																																									
4,000株以上	4,600株未満	60	-	1																																																									
4,600株以上	40,000株未満	4	1	1																																																									
40,000株以上	100,000株未満	4	2	1																																																									
100,000株以上	200,000株未満	4	3	1																																																									
200,000株以上		4	5	1																																																									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第128期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第129期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出
（第129期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出
（第129期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成28年11月16日に関東財務局長へ提出した発行登録書に係る訂正発行登録書
平成29年7月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽電気鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山陽電気鉄道株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。